

第1回 日本経済の実態と政策の在り方に関する

ワーキング・グループ

議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第1回 日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ
議事次第

日 時 平成23年11月10日(木) 9:00~11:06

場 所 中央合同庁舎4号館 4階 共用443会議室

1. 開 会

2. 議 事

(1) 検討事項について

(2) 各委員によるプレゼンテーション(白川専門委員、柳川専門委員)

(3) 意見交換

3. 閉 会

○伊藤主査 それでは、時間になりましたので、「第1回日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」を開催させていただきたいと思います。

有識者会議におきまして私が主査に選ばれましたので、司会進行をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、まず委員の紹介をさせていただきたいと思います。

遅れていらっしゃると思うんですけども、慶応義塾大学経済学部の吉野直行教授です。座席順に、一橋大学経済研究所の小塩隆士教授です。

クレディ・スイス証券チーフ・エコノミストの白川浩道さんです。

東京大学大学院経済学研究科・経済学部の柳川範之准教授です。

また、本日は御欠席ですが、有識者会議の座長であります公益社団法人日本経済研究センター理事長の岩田一政さん、有識者会議の座長代理でございます慶應義塾大学商学部教授・慶應義塾長の清家篤さん。ワーキング・グループの専門委員として株式会社経営共創基盤の富山和彦代表取締役にも本ワーキング・グループの委員として御参加いただいております。

続いて、会議の運営について、お手元の資料1の「運営要領（案）」に沿ってお話をしたいと思います。会議は非公開としますが、会議資料、議事録については原則として公開することとさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

議事に入る前に、本ワーキング・グループの位置づけと、当面のスケジュールについて御説明したいと思います。

本ワーキング・グループは「経済社会構造に関する有識者会議」の下に設置された3つのワーキング・グループのうちの一つでございます。議論の内容は国家戦略会議において11月下旬に論点整理を行い、12月中下旬にとりまとめられると予定されております「日本再生の基本戦略」と関係することが考えられております。こうしたことも念頭に置いて御議論いただければと思います。

したがって、スケジュールは非常にタイトなんですけれども、本日は白川委員、柳川委員からプレゼンテーションをいただき、11月14日月曜日の第2回では小塩委員からプレゼンテーションをいただき、そこで本日の議論と合わせて中間報告案をまとめる予定でございます。その後、11月16日の「第5回経済社会構造に関する有識者会議」に中間報告案を提出したいと考えております。かなりタイトなスケジュールですけれども、何とぞよろしくお願いいたします。

それでは、議題1である本ワーキング・グループの検討事項について手短かに説明させていただきたいと思います。資料5という1枚紙がございますので、これをベースにお話をさせていただきたいと思います。

ちなみに、資料3というもう少し長いものがございます。これは、有識者会議の親会議の方に出させていただいている、このワーキング・グループの検討事項のいわば案みたいなもので、先ほど申しましたように当面11月下旬までに論点整理を行うということでござ

いますので、幾つか重要な論点に絞る。したがって、資料3の全部ではなくて重要な論点に絞って議論していただくということで、資料5を中心に議論をさせていただきたいと思っています。

資料5でございますけれども、大きく2つの点について議論できればと思っております。このもともとの有識者会議の設置の一つの目的というのが、大事な経済問題について特に専門家の方に正論というか、あるいはしっかりした議論をしていただくということもございまして、現状経済をどう見るかということも含めて中間報告書案が出ればよいと思っておりますけれども、1つはグローバル経済の中で進むべき道筋という大きな方向性をまとめていければと思います。

特に、我々の意見を是非吸収していただきたいと考える国家戦略会議においてそういうことが議論されると思うんですけれども、今後の日本経済の成長の姿、これまで20年の低迷とどういうふうに一線を画して成長できるかということ、我々としては供給面と需要面と両方から大事な点を整理していきたいと考えております。

「供給面」については、そこに2点書いておりますけれども、イノベーションをどういうふうに進んでいくのか。特に、それを現在進んでいると言われている企業の海外展開とどういうふうに関連づけていくのか。それから、高付加価値化をどう進めていくのか。これはTFP、生産性とかいろいろなことに関わってくると思います。それから、世の中で空洞化と言われている問題についてどういうふうに見たらいいのか。あるいは、空洞化という悲観論を越えてどういう国際分業、あるいは双方向貿易の拡大だとか、あるいは双方向の投資を促進するということにつなげていくのか。

そういうことを②の方で前提として、国内の産業構造についても議論していく必要があるだろうと思います。ただ産業構造の方向ということを考えるだけではなくて、それをある意味で好ましい方向に進めていくために、例えば前回本会議で吉野さんから指摘されたんですけれども、リスクマネーの供給みたいなことをどういうふうにするか。

ちょっと乱暴な話ですけれども、このデフレの中で家計部門も企業部門もたくさんディフレンシブで膨大な貯蓄資金が金融市場に入っているんですけれども、わかりやすく言えばその大半が借金の肩代わり、国債に使われているわけで、日本国全体として見ると非常に貴重な貯蓄資金が将来の生産性の上昇とか経済の活性化という形に必ずしも使われていないというようなことも含めて、産業構造の展開を有意に進めていくためにどういうふうにしたらいだろうか。供給面では、そういう議論があると思います。

それから「需要面」について、これは私が最近あちこちで申し上げているんですけれども、経済学、貿易の世界では「グラビティの理論」という非常に確立した考え方があって、簡単に言うと距離の近いところほど貿易額は大きくなる傾向があるということ。それからもう一つは、貿易当事国の規模は一人当たりのGDPが大きいほど貿易が大きくなるという傾向があって、日本から非常に距離の近いところにある、東アジアに限らないんですけれども、アジア・太平洋の国々が成長が非常に著しいということで、マクロ的に見れば、も

しグラビティ理論が正しくて、アジアの景気が拡大すれば少なくとも日本からの輸出も向こうからの輸出も、つまり双方向で貿易が増えていくということになるはずでございます。

現実には、例えば日本とドイツみたいな国を比べてみますと、ドイツは昔から周りに大きな国がいっぱいあったものですから、例えば貿易依存度で見ると日本は30%でドイツは72%、これは日本がドイツまで行くということを申し上げているわけではないんですけれども、いずれにしてもグラビティということがもし働くとすると、これはアジア・太平洋地域の中で日本の産業構造がどう変わっていくかということを考える上でも非常に重要な点で、需要サイドではひとつそういうことがあると思います。

それからもう一つ、これは必要なのか、供給なのかというのはなかなか悩ましいところなんですけれども、エネルギー政策、資源の制約が高まっていく中でどのような形で国際競争力を強化していくのかということ。これは産業構造です。

それから、これはまだよくわかっていない部分もあるんですけれども、是非議論をしていただきたいと思うのは、よく金融の専門家の方がグレート・モデレーションの時代は終わったという言い方をして、逆に言うとグレート・モデレーションというか、大いなる安定というのが歴史的な中で見れば非常に特殊な時期であるという見方もできないことはないわけで、それはいつからかよくわかりませんが、80年代の中ごろから2005年くらいまでです。そうすると、ひょっとしたら我々は今まで20年以上慣れ親しんできた国際的な環境とは全く違った環境の中でいろいろな問題を考えなければいけないのかなという話です。

学生にわかりやすいことを言うためによくこういう議論をするんですけれども、ケインズとか市場原理主義で経済学を語るとどうも問題が非常に狭められてしまう。これからはオーストリア学派、創造的破壊とか、経済というのはクラッシュの可能性みたいなものを想定して、勿論無ければ無いにこしたことはないんですが、そういうことが常にリスクとしてあるときに、どういうふうに対処して心構えを持っていくか。あるいは、そういうことが起こったときにどういうふうな対応をするのか。

勿論、いきなり今回そんなに大きな議論をする必要はないと思うんですけれども、ただ、そういうある種の意識みたいなことが特にこのリーマンショック、今の欧州ショック等を含めて求められていることは確かだと思います。いずれにしても、こういう点で時間が限られていますから、どこまで書き込めるかわかりませんが、ある種の論点整理とか、あるいはメッセージが出せればと思います。

それから、もう一つの柱として是非議論していただきたいと思うのは「中間層の再生」ということです。これは、聞くところによると総理も大変強い御関心をお持ちでいらっしゃるということでありまして、勿論総理がそういう御関心をお持ちであるということの背景には恐らくこういう問題が社会的に非常に強い関心を高めている。

社会構造の変化の中で、貧困化とか、中間層の厚みが非常に薄くなっているとか、あるいは将来に対して不安を抱えている国民が非常に多いとか、特に若者の雇用に象徴される

ような形で、将来に対して明るい展望が描きにくいような構造的な問題が起こっているのかもしれない。

本当にそのように言われていることがどこまで正しいのかということ、きちんとデータとか、いろいろなことで調べるということがまずここでは問われることで、今回だけではなくて今後もこういうことは議論していかなきゃいけないんですけども、ただ、そういう中で当然政策としても更に踏み込んで、そういうことに対応するような政策のオプションとか、あるいは具体的な政策の可能性について取り上げていくということが重要だろうと思います。

これは清家委員などが強い御関心をお持ちだと思うんですが、雇用の問題についてどういうふうに考えていくのか。特に産業構造の変化であるとか、ミスマッチの問題ですとか、いろいろな課題があります。

それから、2つ目はいわゆる教育、育児、介護等の公共サービスをどういうふうに改善させていくのか。どちらかというと、これまではいわゆる配給的な仕組みの中で、政府が決めた中で画一的なものが提供されるというようなことがあったわけですけども、その配給的なものからもうちょっと市場的というか、言葉は気をつけて使わないと誤解を招くんですけども、供給サイドで配給するのではなくていわゆる国民のニーズにきちんと対応したものができる形だとか、あるいは画一的に提供するのではなくて多様なサービスが提供されるとか、あるいは議論がこれから出てくるところだと思うんですけども、例えばバウチャーみたいないわゆる配給制とは少し違ったような仕組みを使うのかどうかとか、恐らくいろいろな論点があると思うんです。

いきなり非常に大きな問題に入っていくのがいいかわかりませんが、いずれにしても教育とか育児とか介護等、こういう公共サービスの分野についてどういうふうに取り組んでいくかということは大きなテーマだと思います。

個人的に言えばなかなか悩ましい問題がありまして、経済には当然トレードオフがありますから、こういう広い意味での公共的な社会サービスに対するアプローチと言うと、一方で医療、年金、介護という、特に高齢者の方々が非常に関心の高い分野と、それからここで言う教育だとか育児支援だとか、あるいは若者の労働の支援というような問題、その間のトレードオフをどう考えるか。勿論、両方とも厚みを持てればいいわけですけども、実際には限られた資金の中でやるわけですから、これは更に中間層の再生という話だけではなくて日本経済全体の将来へ向かっての考え方を考える上でも非常に重要な論点になるだろう。

それから、それに関わって今、申し上げた社会保障とか税制についての再分配制度についてやはりここで議論する必要がある。

ちなみに、これ以外に2つのワーキング・グループがありますが、そちらでは社会保障とか税とか財政問題について、より突っ込んで議論をしますので、我々としてはそのいわば本丸のところを議論するというよりも、この我々の中間層の再生というような視点か

らそういう点にも触れていくべきだろう。

それに関連して、私は先に申し上げてしまったんですけれども、今のこの日本の資金の流れだとか、あるいはその持っている長期的な日本の経済の方向については是非ここで議論していただきたいと思います。

それから、3点目として、これは清家委員が本会議で何度もお話をされていることですが、付加価値生産性の向上ということを考えない限り、なかなか人口減少の中ではきちんとした経済成長を実現することは難しい。そのためにどのような課題があり、どのような可能性があるかということだろうと思います。

昨日も、産業構造審議会の中で女性の就業率についてかなりいろいろな方から議論がありました。これは多分重要な問題で、勿論女性だけではなくていろいろな年齢層、高齢者を含めてどうするかということで、これはとりあえず今はまだたたき台でございますので、むしろ皆さんからこれ以外の点も含めて議論を出していただいて、より中身の濃いものにまとめさせていただきたい。

以上が、大体資料5の説明でございます。

次に、本日は御欠席でございますけれども、昨日富山委員から事務局がお話を伺っております。その内容についてお手元に資料がございますので、事務局の方から御紹介していただきたいと思います。

○前川審議官 それでは、お手元の資料6という横長の紙に基づき御説明します。

資料6は全体で19ページですが、12ページ以降は企業経営のことですので、11ページまでを中心に説明します。

1枚めくって「欧米経済の今後…ジャパナイゼーション!?’という表題が付いております。現在の欧米の金融危機等がかつての日本と同じようなものではないかということです。次のページに図が付いており、そこに左から、日本はこうなってきたけれども、今、欧州がこれぐらいではないか。アメリカがこれぐらいの位置にいるのではないかという富山さんのお考えを書かれております。

ちなみに、この資料を作られた時点は欧州の現在地は拓銀の所だったのですが、昨日の御説明ではイタリアまで波及したので、りそな危機くらいのところまで欧州は来ているかもしれないということでした。

次のページ、その原因は、2番目のポツにあるとおり、底流に先進国経済の慢性的な疾患というものがあると分析されています。基本的には、まずバブル体質である。なぜかという、フローに比べて長い間にたまったストックが非常に大きいものですから、どうしてもバブルが起きてしまうということです。それから、各国とも人口が増加することを前提に社会保障制度を作っておりますので、人口が減少し出すと財政赤字がどうしても起きてしまう。私どもの今回の大きなテーマの一つである中間層については、中間所得層の喪失という問題がある。先進国では中間所得層を維持することは難しい。なぜかという、労働内容がかつてと違って知識集約型と設備集約型に二極化してしまっている。知識集約

型と設備集約型の間にあった組立加工型の労働が大宗であった時代に、中間層が形成された。典型的には 20 世紀前半のアメリカの自動車労働者ですが、そういう背景を持っているので、中間層を自然に維持することは難しい。そうしますと何が問題かという、需要不足が起きてくる、厚みのある中間層が薄くなるとどうしても需要不足になり、需給ギャップが慢性化してくる。それを各国ともどうしても財政で対応しようとするので、ますます財政赤字になるということです。

それから、「二つの罟」と書いてありますが、ケインズ政策でやると合理性期待のわなに陥り、マネタリズムでやると流動性のわなに陥る。

そこで、3つのポリシーミックスが必要になると言われております。まずは財政均衡で、少なくともその合理的期待がなければいけない。2番目に実効的な所得再分配、そして構造改革による産業構造の新陳代謝ということでございます。

次のページ「新興国の今後と日本経済」ですが、最初のポツのとおり長期的な経済成長力は「人口」と「一人当たり生産性」で決まってくる。一人当たり生産性というのは、大体平均的な教育水準と考えればいい。そうすると、これからやはり伸びてくるのは世界の中では中華圏とインド圏の成長力である。なぜかという、人口は当然量的にはかなりある。これは言わずもがなである。質的なんですが、簡単に言うとロシアとかアフリカとか中近東というのは何となく教育にそんなに熱心ではないということを見ると、やはり中華圏とインド圏であると分析されています。

次のページ、現在の円高について、2番目のポツにありますように円高は構造的なものなので少々介入してもどうしようもない。短期的には輸出産業の見かけの企業業績がマイナスになるけれども、日本の大企業は対応できる。ただし、問題は中小企業で、中小企業は対応できないところもあるだろう。それはなぜかという、空洞化の真因のところにあります。10倍以上の賃金格差がある。要するに、日本と中国、バングラディッシュを比べれば10倍以上あるので、2割、3割の円高で問題というのではなくて、その賃金格差からすればこれはどうしようもない。その対応策として、本当の匠の中小企業ならば円高を活用して世界企業になれる。日本の匠の中小企業は大企業の系列になっていることが多いので、自分の本来の力を発揮できていない。世界にその範を求めると、スイスとかスウェーデンのような精密加工業では、非常に小さい中小企業が世界の匠の企業となっている。そういうようなものを日本の中小企業も目指すべきだと言われております。

次のページ、対応策ですが「攻撃は最大の防御」と書いてございます。ともかく日本の産業構造を考えると高賃金なので、今まで前提となっていた加工貿易立国モデルにすぎりついていてもしょうがない。

結局は次のポツにあるとおり、高度な設備集約型産業か、知識集約型産業か、生産と消費が同時同場型のサービス産業に収れんしていくしかない。国内で雇用を吸収するのはサービス産業であろう。日本市場だけを相手にしても世界の8%にしか過ぎませんので、日本だけを相手にしてもしょうがない。しかも、人口減少で高齢化が進めば日本市場は縮ん

でいく。

では、どうするかということで次のページですが、2番目のポツで、とにかく成長戦略としては企業の規模とか業種等を問わずにグローバル経済圏で勝つことだ。そのためには、最適な世界の中での産業立地、機能立地を求めることが必要である。例えばヨーロッパの信じられないような中小企業が中国市場に出てきている。次に、「若者よ、文化勲章なんか狙わずに、いきなりノーベル賞を取りに行け!」と書いてありますが、世界で勝負してノーベル賞を取れば文化勲章は自然についてくるということです。

次ページ「日本経済の明日」、日本経済についてもとにかくグローバル競争にガチンコで打って出るようなことを最大限応援しろ。次のポツの、10倍×10分の1は、日本の個々の企業の雇用は10分の1に国内ではなるかもしれない、でも世界で10倍の需要を確保すれば元と同じ雇用が維持できるということです。そういう世界の国から所得収支を拡大してやっていけばいい。ここはGDPとなっておりますが、GNPの間違いで、GNPもしくはGNIを拡大していくことだということです。

次ページ「政策としての成長戦略」、製造の機能は海外に行っても仕方がないが、本社機能とか研究開発機能などの高度機能を国内に置くためにあらゆる立地政策を講じる必要がある。それは、見かけの法人税率よりも投資減税とかR&D減税とか繰り越し欠損税制が重要である。とにかく産業構造、経済構造の新陳代謝を活性することである。どこが成長分野かというのは民間に任せておけばよくて、政府が選んでも仕方がないということです。

次ページ、日本人の競争力をつけるためには、この3番目のポツなんですが、長期的かつ本質的な問題は人材競争力、要するに教育だ。スローガンのですけども、「東大は直ちに「アジア6大学」を目指せ」、この部分は伊藤先生を始め東大の先生には言っておいて下さいと昨日言われたんですが、今ならば日本はアジアの6大学に入れる、しかし10年後はどうなるかわからないということでした。

次ページ、最後の説明になりますが、「政治の使命」は何かということで最初のポツですが、国内需要を下支えする中間所得層の維持には、真に有効な所得再分配は必要。「真に有効な」という意味は、高所得者から低所得者への再分配というのは余り効かないだろう。なぜかというと、日本には余り高所得者はいない、日本の企業、会社というのはある意味で再分配機能を果たしている、雇用者の間にそんなに格差はない、問題は雇用されている人と雇用されていない人の間の格差だと言われていました。

それから、上の世代から若年層世代への再分配は必要だろう。既得権者から非既得権者への再分配も必要である。

それから、政策として期待することは最初の方にもありましたが、財政均衡への合理的な期待を形成することが必要だ。まずこれがなければ何の経済政策も効果がない、と言われております。そのためには増税だけでなく歳出カットが必要で、その本丸は社会保障費である。今の円高の間が企業にとって、または日本の産業構造にとって「破たん無き再生」の最後のチャンスで、この円高の間を利用してやらないと、次に円安になったときは、今

度は破たんを前提として破たん型の再生になる。今が最後のチャンスだから、いろいろなことをやらなければいけないということでございました。

12 ページ以下は、最初に申しましたが、企業経営の話ですので省略させていただきます。以上です。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それでは、ちょっと時間が押していますけれども、次に白川委員の方からプレゼンテーションをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○白川専門委員 資料の7というものだと思いますけれども、時間的には何分くらいでお話させていただければいいですか。

○伊藤主査 20分をお願いします。

○白川専門委員 わかりました。

この資料自体は100ページくらいありますけれども、そこからかいつまんでポイントを申し上げたいと思います。

まず、1ページのところに世界情勢判断ということで、今、欧州のソブリン危機の問題が出ておりますけれども、ちょっと市場の今の動きは不安定ではありますが、EFSF というこのファシリティの拡充策が遅れているのが影響していると思いますが、この拡充策と、それから今後はECBはトリーティの関係で簡単に量的緩和というものを拡大できないと言われておりますけれども、ドラギ新総裁は恐らくやってくれるだろうというふうに私は期待していて、この2つで市場の混乱は収まるだろうと基本的には思っています。

アメリカでも金融危機のときにはタープという制度と、結局FRBのQEで落ち着いたわけですが、ヨーロッパも同じようにEFSFとECB。

ただ、今の問題点は、この問題国の成長戦略が全く出てこないということで、ギリシャもイタリアもそうですけれども、どのようにしてこの経済を成長させるのかというアイデアがないので、これは一旦安定しても中長期的にはこの成長戦略がやはり問題になってくるだろうと思っております。

それから、アメリカにつきましては内需は回復しておりますけれども、引き続きかなり緩やかという状態と、それから最近アメリカでは日本化論がかなりアメリカ人の間で議論されております。日本人がアメリカについて日本化しているよという議論をするよりも、はるかにアメリカ人自身が自分たちの経済が日本化しているのではないかとということを心配している。これは、大変悪いサインです。

昨年くらいまでは、アメリカに行って投資家と会っていても日本化の議論を日本人がしますと、いや我々は大丈夫だという意見の方が多かったですし、人口、デモグラフィックの議論等を中心にアメリカは日本化しないという人が多かったんですが、最近の傾向は向こうの方から、日本化していませんか、チェックをお願いしますみたいな状態で、むしろ日本人のエコノミストはふんぞり返って、あんたたちはだめだみたいなことを言うようにかなり状況が変わってきております。

したがって、これがアメリカ人の中にあるということなのですが、逆に言いますと内需の弱さということにつながる可能性もありますので、引き続きやはりアメリカは御記憶にあるかもしれませんが、オバマが就任したときに向こう5年で輸出を2倍にするといった施策は続いていると我々は理解していきまして、基本的に外需依存型、ドル安依存型の政策運営が続くだろうというふうに考えております。

欧州のソブリン問題の反射効果としてユーロが安くなる可能性が高いといたしますと、実効レートで見てドル安を望みにくくなるので、結果としてドルはアジア通貨や円に対して安くなるしかない。つまり、かなり実効レート円高が加速する可能性が高い。日本の競争ポジションは、少なくとも為替上はかなり悪化していくというふうに見ておきまして、来年も相当厳しい情勢になるだろうと思っております。

それに加えまして、やはり金融でECBも、それからFRBもまだ緩和モードを強めていく方向です。しかも、一方で先進国の需要は弱い状態ですから、どうしても資源等にお金流れ込むという状態で、いわゆるスタグフレーション的なリスクは引き続きかなり高いと思っております。

若干食料価格とかは下がっていますが、また足元で少し国際商品相場が上がり始めておきまして、比較的短い調整で終わった感じですので、やはりインフレリスクは結構高いということからしますと、世界的に車等の耐久消費財が非常に売れにくくなるという展開が予想されるということと、日本の輸出業の交易条件は悪化していくという意味で、これも基本的には日本経済にとってマイナス要因として考えざるを得ないと思っております。

短期的な政策対応としては、先ほど富山さんのプレゼンテーションの中でも話がありましたが、円高はかなり構造的なものであるということは理解できる場所ではありますけれども、やはりこのまま放っておきますと為替は対円で70円くらい、それからユーロがもし1.2くらいまで下がりますとユーロ円で80円台といったような世界が見えてくる可能性があると思しますと、やはりどうしても日銀がもう少し緩和を追加する必要があるかと思います。

これですべてが解決するわけではありませんが、私はそういうふうに見ておきまして、現状は実は1年物くらいまでの金利は日米が逆転している状況ですので、非常にミクロの世界ではありますけれども、利下げが有効だと思っております。この利下げというのは今、日銀がやっておりますオペが固定金利オペで0.1というオペレーションですけれども、これが高過ぎる。

0.1は高過ぎるという議論をなかなかしてもぴんときないかもしれませんが、金融市場では0.1という日銀の金利がやはり全体のフローを形成しておりますので、日銀はできれば0.01~0.02までオペの金利を下げてもらいたいということができれば、為替にはある程度影響がやはりあるということではないかと思っております。

中長期的な対応は、私の頭の中にあるイメージは当面、世界的な量的金融緩和は続くという状態で、世界の景気、社会情勢、ともに非常に不安定ということで、やはりある程度

国内の活性化を考えざるを得ないだろうと考えておりますが、国内につきましては消費の弱さとして最近バッファ・ストック・セービングス・モデル等で見ると、消費が弱い一つの原因に、雇用市場が流動化していないということで長期失業者が増えていて、これによってかなり不安感が高いといったような分析結果もあり、私が絶えず申し上げているのは、なるべく早目に高齢層に引退してもらいたいということです。したがって、年金の支給年限を引き上げるとかということは全く愚の骨頂だと考えていて、むしろ60歳支給などを達成するべく社会保障制度を充実化した方がよい。

ただ、その際には基本的には何をもち増税するかということですが、私は基本的には富裕層を中心に課税すべきだということで、これに関しては、過剰な貯蓄という議論が今はありますので、基本は富裕層、貯蓄課税型のものを頭に置いて考えております。

それから、2つ目、3つ目は後ほどちらっとごらんいただきますけれども、生産関数を推計していきますと、最近ヴィンテージを入れた生産関数を推計しますと、やはり日本は公共インフラも含めましてかなりヴィンテージが伸びていて、資本の質が悪化している。これが、実はトレンド成長率を下げている要因として比較的大きいという結果が出る部分もありますので、その議論と、それからアジアを取り込んでいくという先ほどの伊藤先生のグラビティの議論と合わせて考えたときに、やはり供給制約ということ国内で起こすというのは問題だろうということで、公共インフラということに対してはある程度積極的にお金を使うべきではないかというのが1点目です。

それからもう一つは、やはりTFPを上げていくという中ではサービス業の活性化が必要だろうと考えますので、TPPにつきましては医療、それから金融を含めてサービス業へのインパクトがあるというふうに考えますと、やはりTPPの参加は積極的に行うべきだろうと考えております。

それから、中長期的にこの資源インフレというのはかなり人口のバランス、それからアジアで人口が増えていきながら所得も上がっていく中で、なかなかその供給が増えてこない部分がありますので、この資源インフレについては中長期的な対策が必要だと思っておりますが、いわゆるソブリン・ウェルス・ファンド的な発想の中で、資源を日本がある程度押さえにいくという発想が必要ではないか。なるべく資源高のメリットを得られるような政策を考えておく必要があるというのが4つ目のポイントでございます。

参考資料として、3ページのところにページを書いておりますけれども、ソブリン、それからアメリカ、世界経済観云々とありますが、時間の制約もありますので本当にごく簡単に申し上げたいと思います。

5ページはギリシャですけれども、ギリシャは私の理解では50%の債務削減を自主的にやってもほとんど債務残高は減らない。IIFという組織で民間銀行がやっても、これはたかだか知れています。基本的には中央銀行も結構持っておりますし、それから生保とか年金、こういう人たちは債務削減に応じない可能性がありますので、これはGDP単位で見ると160%を130に下げるくらいのイメージで、とてもこれでは再生しないと思っておりますが、延命

ということに現状はなっている。

それで、基本的にギリシャについては債務削減をして、そして延命させていくということしか当面は恐らくないんだろーと思いますが、中長期的にはサステナビリティが非常に低い状態で、だらだらと支援を続けさせられる可能性が高いということになります。こうした点について弊社などが ECB のドイツ人と話をすると、もうギリシャは出て行くしかないというふうに大体ドイツ人は言います。

ただ、まだここはテクニカルにも問題がありますのでギリシャ離脱はクエスチョンマークにはすぎません。ただ、いずれにせよギリシャ問題はかなり長引くと思っております。問題はやはりイタリアの方ですが、6 ページですけれども、基本的には不信感が非常に根強い状態ですが、債務の規模が大きいですし、デフォルトされますとかなり国際金融システムは混乱するという事になると思えます。

ただ、日本は今、メガの銀行が PIIGS 向けの国債で恐らく 5,000 億円くらいしか持っていないとみられます。生保も若干持っているかもしれませんが、ただ、現状は関係者の中での基本的な考え方というのは、確かに PIIGS を中心に債券は売られているのですが、米国債と、それからドイツの国債等かものすごく金利が下がって、価格は上がっていますので、グローバルにインデックスで運用している人たちはその分で利益が出ています。ですから、欧州ソブリン市場の混乱に関する直接的な被害については、現状、日本の金融機関ではほとんど心配いらぬということなんです。

それで、やはり問題は EFSF の拡充と、それから先ほど申し上げた ECB というものが出てこないとだめだと思えますけれども、基本はそちらの方に向かってくれば落ち着くという判断を短期的にはしているところであります。

11 ページをごらんいただきたいんですけども、余談になるかもしれませんが、イタリアとギリシャがなぜこのように同じような扱いを受けているかということ、イタリアはギリシャと同じようにアングラ経済が大きいということです。ベルルスコーニという首相問題があるということではなくて、この国はもともとギリシャに酷似した経済の状況を持っている。

それから、財政運営の構造的な不健全性が非常に高いということで、コラプション・パーセプションズ・インデックスというものを計算している組織がありますけれども、世界の先進国中、断トツに構造的な不健全性が高いのはギリシャ、次がイタリアです。

マーケットはスペインとポルトガルを飛ばしているんです。なぜ飛ばしているかということ、この2つの経済の方がシャドーエコノミーが相対的に小さく、恐らくマフィア等の展開も小さい。したがって、マーケットが気にしているのは債務の残高だけではなくて、基本はこの構造的な問題です。そして IMF が監視に入ることが非常にネガティブにとられております。ギリシャと同じように、実は粉飾決算的なことがあるのではないかと、ということで、実はこの辺が今マーケットに影響していると思えますが、やはりそういった問題もある中で市場の信用を確立するためにはかなりの規模のファシリティをつくらなけ

ればいけない。

次の13ページにそのイメージだけお示ししてありますけれども、一応こういった元本保証やレバレッジをかける形で約1兆ユーロを担保する、手当てするというのですが、実はこのSPIV構想というのは4,000億ユーロを欧州の外から持ってこなければいけませんので、これが今かなり議論が定まらない状態は問題です。中国で1,000、日本も勝手に600と書きましたけれども、日本は大体2割を持つという傾向があるので、IMFを除いた3,000のうち2割ということですが、この辺のところはまだ固まるのには1か月くらいは少なくとも時間がかかりそうです。

この5,000億ユーロのSPIVを確保しなければいけない理由は、公的資金としてやはり3,000億は必要だろうというのが現状の見方です。実は、アメリカでタープで入れた資金が2,500億ドルだったんですね。タープというファンドは7,000億ドルだったと思いますけれども、SPIVで5,000というのは1.4倍で大体7,000億ドルということで、イメージ的にはやはりアメリカレベルのものをつくらないとマーケットは納得しないということになります。

15ページは、ECBの政策については実はヨーロッパの取引の中でやはり財政赤字ファイナンスは非常に難しいということで、今後の展開はそこはややくエスチョンマークを付けざるを得ませんけれども、PIIGSの債権を1,800億ユーロくらいECBは購入していますが、これもFRBがQE2までの状態で国債を9,000億ドル買っているということで、イメージ的にはやはり5,000~6,000億ユーロくらいは買った方がいいというふうにマーケットは見ております。

これもやはり議論としては重要になってくると思いますけれども、PIIGSの国債は格付けが低いので中央銀行的には買いにくいということで、今後の展開はドイツ、フランスになる。AAA格を持っていますので、いわゆる問題国のリクイティを支援するという発想からQE、金融政策として国債を買うという発想に変わってくるということでもあります。

したがって、実は私のイメージではECBがドイツ債を買うようなことがもし仮に起こって金利が大きく下がりますと、ユーロが1.2くらいに下がりそうだということです。

ドイツは、ものすごく景気よくなる可能性があります。1.2のユーロと1%の長期金利になりますと、国内はほとんどブームになる可能性もあって、我々が恐れているのはそれによってドイツの企業で減税の議論が出てきますと、ひょっとするとドイツは法人税減税などの議論に入ってくるかもしれませんので、こうなると実はアジアでかなり日本が苦しい展開になる。ユーロ安、それからドイツの企業は中国等でも車等、かなりベースがありますので、懸念すべきはそこら辺ですから、今後やはり為替政策的にもユーロを注視する必要があるのかなと思います。

アメリカの方はざっと見ていただければ、基本的にはそんなにいろいろ変わったことは言っておりません。雇用は引き続きまだピークから650万少ないよとか、次のページは失業率の低下は非常に緩やかであって、21ページはいわゆる古典的なフィリップス曲

線で見ましても賃金はだだ下がり始めている状態で、今後のリスクはやはりアメリカは失業率高止まり、賃金が若干下がっていく状態で、一方でインフラが比較的高いので、この 22 ページのミザリー・インデックス等が非常に高いということで、やはり消費につきましては悲観的に見ざるを得ない部分が結構大きいということでもあります。

25 ページを見ていただきますと、アメリカの車は戻っているんですが、水準的にはかなりまだ低い状態で、来年もこれはほとんど伸びないだろうというふうに現状では言われております。

それから、29 ページです。今回、景気対策をアメリカも出さざるを得なくなっております、オバマ大統領が“The American Jobs act”ということで追加景気対策を発表しました。まだこれは固まってはおりませんが、一番右のところ、4,470 億ドル、ただ追加的措置が真ん中で 2,940、そのうち恐らく減税が中心になるだろうということで、1,320 億ドルの減税というものが今後の焦点になりますが、これは GDP 対比で 0.7 か 0.8% ということですが、基本は来年のアメリカの景気対策はこの 0.7% とか 0.8% という減税の効果として、大体マーケットでは 0.3~0.4 ポイントくらいの景気押し上げにはなるだろうけれども、それ以上のことを見込むという可能性は今のところ低いと思います。

また、下の 30 ページの向こう 10 年で財政赤字を削減しなければいけない。これはスーパーコミティというものをやっておりますけれども、23 日までに案を出さなければいけないということで、一応最終的には 2 兆 4,000 億ドルぐらいの削減で恐らく合意するだろうというふうに現状見ております。

これが 13 年からキックインしますので、来年の景気はさほどアメリカは財政で持ち上げる力はなく、13 年からは財政引き締めに入っていく。したがって、やはり金融緩和は続く。

31 ページをごらんいただきますと、やはりアメリカは輸出依存度が高くなる状態で、実効レートが下がりながら輸出依存度が上がって景気を支えてきているということで、基本的にこの路線が変わることはないだろうと考えております。したがって、円高プレッシャーはなかなか消えないだろう。

ちなみに、34 ページは日米の政策金利の 12 か月物で見たスプレッドですけれども、実はアメリカの FRB は 4 月以降に低目誘導をしております。バランスシートのサイズはほとんど変えていませんが、政策金利を低目誘導してきていて金利差が縮まっております。これでかなり円高を説明できるということで、私が申し上げている日銀による利下げのメリットは、アメリカが低めている中で実は日本銀行がそれをやれていないので、この金利差を若干戻すというのは短期的にはある程度あり得る話かということです。

日本側の話は 38 ページ以降です。これはチャートをごらんいただければわかりますけれども、39 ページは総投資の GDP 比率、赤いラインがアメリカでブルーが日本ですが、これはピークを合わせますときれいに 15 年遅れでアメリカの経済の動き方が日本に非常に似ている。投資調整のペースはかなり早いです。

40 ページは投資キャッシュフロー比率、これもアメリカでは企業利益が増えても投資が

出ないという意味で、むしろ日本よりも早い調整が進んでおります。

それから、41 ページは経常収支ですけれども、こちらの方も日本のバブル崩壊後の改善よりもアメリカの経常収支の改善の方が早いのですから、かなりアメリカは投資貯蓄バランスが変わってきている。したがって、金利が下がっているということです。

そして、42 ページは住宅価格です。最近これはアメリカ人の間で非常に重視されているチャートで、ものすごく単純なのですが、日本に 16 年遅れで実は不動産デフレが始まっているんじゃないかということでもあります。

金利は 44 ページをごらんいただきますと、日本とアメリカは大体 17 年の差ですけれども、日本のピークとアメリカのピークと合わせますと落ち方のペースはほとんど同じです。ここまで似ているかというくらい似た長期金利の低下をしている。

ただ、45 ページ、46 ページで見ていただきますと、唯一アメリカと日本の違いは、実は物価のインフレ率の日本化が回避されている。CPI がかなり日本のパスをたどっていて、デフレ化という議論があったところが今はここが乖離いたしまして、そして株価の乖離が続いているというのが 46 ページですけれども、最近アメリカの金融機関で言われている議論は、もしこの CPI が日本のトレンドに戻りますと米株が暴落するだろうということでもあります。

ちょっとその後は飛ばさせていただいて、生産関数と消費の話を行います。消費については先ほど申し上げたような議論で、64 ページにいていただきますと、これは私が推計した世代重複型のオーバーラッピング・ジェネレーション・ライフサイクル・バッファーストックモデルのパラメータですけれども、最近相対的危険回避度がサンプルを分けますとかなり上がっているという結果が出ておりまして、その生活の不安度が基本的には反映されているという発想の下で、70 ページに消費者不安度指数、生活不安度指数とリスク回避度の代理変数ととらえて推計いたしますと、最近の傾向は失業期間が延びていることでかなり説明できるということで、長期失業者を減らす必要があるというのがこの議論であります。

それから、生産関数は 74 ページにいていただきます。ちょっと英語になってしまっていますけれども、何本か推計する中で④、⑤、⑥のところ、⑥にゴシックがかかっていますけれども、ヴィンテージを入れてある関数として③番と⑥番がありますが、生産関数の中に通常はレイバーインプットとキャピタルでヴィンテージを基本は使っていないと思いますが、ヴィンテージを入れて同時制約をかけた生産関数推計でいきますと、ヴィンテージが伸びると成長率を落とすという結果が出てくるということです。

75 ページの成長会計的発想でやりますと、実は 80 年代から 90 年代以降のトレンド GDP の分解をいたしますと、労働投入が 3.5% 平均から 1.1% 下がっているうち、労働投入が 1 ポイント下がったということですが、基本はキャピタルのインプット、つまり稼働率を含めた資本ストックの落ち方が当然大きいんですが、特に公的資本についてはヴィンテージのやはり長期化と、投資が減っている部分と、資本のストックの稼働率が減っている部分

とで説明が効くということで、やはり資本ストックのクオリティを上げるということはかなり大事になる。

こういった計算をしますと、TFPは上がります。通常、TFPが下がる推計が結構多いのは、私の見方はヴィンテージを入れない関数ですとほとんどのしわがTFPに寄って、どうも日本は技術革新等ができていないとか、金融機関の問題があってTFPが下がっているという議論が割と多いかと思いますが、ヴィンテージを入れますとそうではないということで、基本は実はこのレイバーインプットとTFPをほぼ相殺しているということで、どちらかという私は今の考え方ではTFPを上げることも大事かと思えます。というのは、レイバーインプットが下がっていきますので。

ただ、一方でやはり資本の量を増やせということではなくて質を上げろということはかなり言うべきではないかと考えております。

以上、ちょっと駆け足になりましたけれども、私の方からはこれで終わらせていただきます。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それではどうぞ、質問でも御意見でもよろしいので御自由に発言してください。

では、吉野さんどうぞ。

○吉野委員 どうも今回はありがとうございました。

3つほどあるんですけれども、先ほど日米の金利差のお話があったんですが、ドル、ユーロがやはり弱いということを前提とした資金の流れというのも相当あるような気がしまして、現在の円高の原因みたいなものを少しお聞かせいただきたいというのが第1点です。

それから、生産関数のヴィンテージの先ほどの御説明ですけれども、民間資本の場合にはヴィンテージというのはよくわかるんですが、社会資本の場合は道路とか空港が多いわけで、それが少しヴィンテージが遅くなったから効率性が悪いというのはどう考えたらいいか。民間の資本の場合には、効率性の問題はしょっちゅういろいろな機械を入れないといけないと思えますので。

それから、高齢者のところは早く退職した方がいいと、これは私と全く逆でありまして、人口が増えないと日本の社会はいけないわけですから、そうすると女性とか高齢者の方々に長らく働いていただいて、それで年金支給というか、社会保障を減らすということの方がいいのではないかと思います、その3点をお伺いしたいと思います。

○白川専門委員 為替につきましては、先ほどごらんいただいた短期金利差は実はイメージ的には1年以内ぐらいの短期の為替の変動を説明する上である程度有効かなという理解をしています。

当然、中長期的には違ったモデルがあり得ると思いますが、最近の為替のフローという中で、実は変化点としては日本の短期の国際市場に若干お金が入ってきているということがありますけれども、リスクアセットですね、つまり株式市場とか、ここら辺にはほとんど大きな変化はございません。

実際のフローとしての影響というのは、さほど私はそういう意味では大きくないかなと思っておりますが、世界的に先生が御指摘のとおり、ドルやユーロからお金が離れているのが円にきているということは直感的にはわかる気はしますが、それはやはり為替のプレイヤーの中でのドルもユーロも弱いよねという発想の中での議論で、そうやっていきますとやはり金融緩和の度合いはかなり効いているのではないかと考えております。ですから、消去法的に円が買われているという言い方もできますが、やはり金利差の影響と金融施策の影響というのは大きいかというふうに考えております。

それから、ヴィンテージにつきましては、アメリカで1900年代半ばぐらいから70年代にも、ちょっと学者の名前は忘れてしまいましたけれども、公的部門のヴィンテージが伸びることの経済への悪影響を分析した先行研究はあります。今回の震災も関係するかもしれませんが、電力とか、それから空港・港湾等が古くなることによるインパクトというのをどう実態経済的に頭の中で考えるかというのは難しいんですが、これは感覚的な議論で恐縮なんですけれども、アジア等はかなりインフラが新しいために、恐らく新しい空港インフラと古いインフラでは差があるのかなとか、今、港でも日本は浅くて船が入れないとか、ここら辺はやはり供給面として重要ではないかと考えておりますが、御指摘のようになかなか公的部門のヴィンテージをそのまま使っていくという議論は今ありませんので、もう少しそこは勉強したいと思います。

それから、高齢層のところですが、私の頭の中にあるのは若年層の雇用が伸びないということです。これは業界でもよく議論しておりますけれども、日本のデフレ脱却の議論をしていく中で、やはり消費がある程度伸びていく必要がある。それから、将来の期待成長率が上がっていくためには、どうしても若年層の雇用が改善し、そして人口も増え、期待も必要だろうと思えますし、比較的消費性向の高い若年層に所得が雇用面からいくことが必要なんだろうと思うわけですが、今、日本の企業は65歳になっても70歳になっても雇用しているということで、まだ引き続き非常に若年層に対する雇用に対しては後ろ向きかと思えます。

これは恐らく教育コスト、つまり雇用イコール投資だということがかなり影響していると思えますけれども、基本的には供給制約、先生がおっしゃったところも大事ではあると思えますが、かなり私はTFPでいけるというイメージを持っていて、むしろ若年層の雇用を増やすという発想の下で高齢者の方に皆さん退職してくれと言っています。ただ、将来の設計が立たなければ高齢者も退職できないので、そこら辺の問題としては当然社会保障問題をどう考えるかということがありますけれども、供給制約よりもやはり若年層雇用を増やす、それによって、日本の中長期的な成長についてもプラスではないかなという考え方をしております。

それから、マクロで最近よく出ている議論は、来年から団塊世代が65歳に達し始めるので、本当に労働市場から退出すると失業率が安定的に下がって賃金が上がり始めるという点です。それに対して、いやいや、団塊世代の方々には70歳でも75歳でも働くとなれば、

永遠に賃金デフレは収まらないということになるのかもしれない。これは、今後考えていかなければいけないポイントではないかと思います。

○伊藤主査 今のお2人の話を聞いていて非常に悩ましいなと思ったのは、特に井堀さんのWGなどの議論でやはり将来、長い先を見て年金とか財政とかを考えなければいけない。それはこの一つの大きなかぎになると思うんですけども、そことその足元の、例えば今お話ししたような、あるいは先ほどの富山さんのもうちょっと団塊の世代は若い人に席を譲っていくべきだという議論をすると、必ずしも長期の政策と短期の政策というのはなかなか整合的にやりにくい部分があって、どこまでここでその議論をするかというのは難しいと思うんですけども、また後で御意見があれば。

ほかに、白川さんに御質問とか御意見があればどうぞ。

○柳川専門委員 2点お伺いしたいところがあります。

1つは、先ほどのアメリカの日本化という話で、グラフを見るとおっしゃるように似た動きをしているんですけども、お話の中では日本化の原因と、それから多少違う部分があったのはなぜ違うのかという辺りは、余り時間がなかったせいもあってお話になっていなかった気がするので、その辺りももう少し教えていただきたいのと、それから出てくる日本経済へのインプリケーションみたいなものが何かあったら教えていただきたいというのが1点目です。

それから、2点目は資源インフレ対策のところでは資源投資ファンドという話がありました。これは、1つは高くなる前に資源を買っておくという対策があると思うんですけども、もう少し先にいくと、では積極的に日本が例えば資源を買っておいて次に売るときにそれをかなり高く売るなり、あるいは国際的な交渉力をつけるなり、その次のステップというものもあり得るんだと思いますけれども、この辺りでお考えになっている対策というのはどういうイメージなのかということをお話いただければと思います。

○白川専門委員 日本化のところにつきましては、今の先生の御質問はその背景というか、なぜアメリカが日本的になっているかということですか。

○柳川専門委員 そうです。

○白川専門委員 基本的な発想は、企業の期待成長率が大きく落ちて投資需要がそこで落ちてきているということがあるということと、それからバブルの発生する直前で日本でも、それからアメリカでもそうですが、やはり投資が極端に増えた。投資バブルが起こった。それがはじけたという部分と、はじけた後の期待成長率の低下ということで投資調整が急激に起こっている。しかも、そういう過程で財政が悪化するので、財政部門も投資を減らすということで、総固定資本形成として減るという傾向がかなり顕著に出ているということでもあります。

どちらかといいますと、今、家計の負債の議論で日本化の議論、日本化といいますか、アメリカ経済が議論されることが多いんですが、私の中ではどちらかと言うとやはり企業の期待成長率は下がる、それによって投資が減って、その結果投資不足になるというもの

をどう考えるか、という点が重要と考えています。乗数効果が落ちて、実はポテンシャルGDPが落ちるような議論になるかどうかは今後アメリカの注目点ではないかと思っております。

日本経済のインプリケーションは、アメリカが日本化したら大変ですというインプリケーションしかないんですが、アメリカがこういう状況に追い込まれますと、結局考えておかなければいけないのは、日米金利差がなくなるということが一番あり得る話で、日本が1%、アメリカも1%の金利、要するに金利差がないという状態でドル安がロックインされてしまうということが1つあるのではないかと思います。

それから、SWFをあるところで私も議論をしていたことがありまして、やはり日本は外準としてかなり大きな金額を持っていますし、それから公的年金というものもあるわけですが、やはりウェルスの発想として日本の政府部門が持っている資金を使うということが大事ではないかというのが前提にあります。そうした中で、今後資源インフレが高まっていくのであれば、どちらかと言えばやはり淡々と資源に投資していった方が、そこで当然リターンが出るという発想で見えております。

ですから、どちらかと言うと、ソブリン・ウェルスの発想の中でのファンドという発想で、むしろ国富を増やし、なるべく財政負担を落とすという意味では、資源がある意味では一番そのチャンスがあるのではないかと思います。

○伊藤主査 今の資源のことでちょっとお聞きしたいと思います。

実は産業構造の中でほとんど議論してこなかったんですけども、例えば非金属のメーカーとか、鉄鋼もそうかもしれませんし、商社もそうかもしれませんけれども、これまでどちらかと言うと資源は買って、そしてそれを精錬とか最終加工していくという産業構造が非常に強かったんですけども、一番象徴的なのは規模が小さいもので銅などがそうなんですけど、むしろ鉱山を買いに行くというんですか、上流に出ていくという意識が強い。鉄鋼はなかなかそれができないので悩ましいんですけども、しかし、そうは言ってもやはり企業レベルで見るとそういう感覚がある。

だから、産業構造で見たときに日本は資源を買って加工するということから、もうちょっと上流のところにいこうという意識がある。それと、国全体の産業構造とか、国の在り方をやはりくっ付けて議論した方がいいんでしょうか。

○白川専門委員 そうですね。国もある程度、それに後押ししてもいいかなという気はいたします。

○伊藤主査 余り産業構造ということでそこは考えていなかったものですから、何かまたあれば。

では、小塩さんどうぞ。

○小塩専門委員 では、私もコメントを1つと、それから質問を1つ申し上げたいと思います。

1つは、先ほど吉野先生も御指摘があった高齢者就業ですけども、私もなるべく長く

働いてもらいたいと思っております。そこで問題になるのは、白川さんも御指摘になりました若年の雇用という問題です。この点は、実は NBER（全米経済研究所）が国際比較研究をやりまして、そのアウトプットが昨年に出ました。ヨーロッパでも、アーリーリタイアメント（早期退職）という問題がありまして、高齢者就業と若年者就業の間でトレードオフがあるかどうか問題になっているのですが、それを実証分析したところ、結論を言いますとトレードオフはないんです。若年雇用が減るときは、高齢者の雇用も減っていくというように、両者は連動しているということです。

さらに、今日事務局が用意していただきました資料 4 を見ると、4 ページ目の左上に高齢者の就業率がほかの年齢階層の就業率と比較してあります。ここでは若い人に限定せず、中核労働者の就業率を見ているんですが、高齢者の就業率とトレードオフの関係はあまり見られません。

問題は高齢就業者じゃなくて中核労働者、我々なんですよ。大学でも、例えば私は今 50 歳ぐらいなんですけれども、私の給料で専任講師を 2 人雇えるんです。ph. D を取ってバリバリ論文を書いている人と我々のどちらの生産性が高いかと言われると、若い人の方が高いんじゃないかなとつくづく思います。

そういうことを考えると、若い人の就業を高める場合、高齢層の就業問題ももちろん重要なんですけど、賃金プロファイル、賃金体系そのものを見直すといった形でやらないと無理でないかと思えます。やはり基本的には高齢者も働いていただいて、若い人も働いていただく。そのためには、賃金考査とか就業体系も改めて見直していくことが重要だろうと思えます。これがコメントです。

もう一つは、先ほど非常に興味深い御説明を伺ったんですが、イタリアとギリシャがよく似ているということですね。それで、その問題点はマーケットが非常によく見ているということがありました。

イタリアやギリシャでは、政府債務が大き過ぎるじゃないかということで、国債の格付けがだんだん落ちたり、あるいは信用リスクが発生するということが起こっているわけなんですけれども、これは私はむしろ非常に健全な姿じゃないかと思うんです。その国の構造的な問題をマーケットはしっかりと評価して、ここはまずいぞと考えたら、それに対して赤信号を発するという形になっていますが、日本の場合はそういう仕掛けがないようです。

国債のかなりの部分を日本人が持っているということが一番大きいかと思うんですけれども、日本の抱える財政問題など、構造的な問題に対して、どうしてマーケットは「このままいったらまずいよ」というふうにシグナルを発しないんでしょうか。それをちょっとお聞きしたいんですけれども。

○白川専門委員 御質問のお答えを先にいたしますと、日本はイタリアとギリシャの逆の状態ですね。隠れ資産があるんじゃないかというふうに、思われています。隠れていないんですが、つまり実際に資産を持っているんですけれども、特会等のたまったものをどう考えるかとかということとはよく外国人もいたします。実は日本は資産を隠しているんじ

ないか。ギリシャとイタリアは、借金を隠しているんじゃないか、ということです。

ですから、これは Debt to GDP で見ると、当然グロスで見れば日本の方が高いわけですし、成長率と金利の格差も日本の方がギリシャ並みですから発散確率的には非常に高いということになりますけれども、やはりその資産、負債に対する見方というのはちょっと違うと思います。

ギリシャは、パパンドレウ氏が首相になって財政データを精査したら、赤字の額が違っていましたということだったわけですね。イタリアも実はこれにかなり近い状態かもしれないというわけです。実はアングラ経済が GDP の 2 割以上に上っているような状態にあることが影響しています。

その人の計算では、アングラ経済の規模は、日本は 10%、アメリカがたしか 8% だったと思いますけれども、日本も 10% あるので小さくはないんですが、そういった経済構造や財政に対する信認は逆方向に触れていますので、もし日本が隠れ資産ではなくて隠れ借金だったんですよということを、これは実は将来の負債ですからある意味ではそういうこともあり得るんですが、そうなりますと見方ががらっと変わる可能性はありますが、現状はその可能性は低いです。最近外国人もほとんど日本の財産破綻の議論をしなくなりました。

○小塩専門委員 それは、消費税なり増税の余地がありという。

○白川専門委員 それもありますけれども、見た目にはですが、やはり日本はかなり健全な財政運営を行われていますし、民間もきちんとやっている。

例えば、今回ある企業で起こったような粉飾的なものが、これは事故的なものなのか、広がっていくのか、というのはマーケットで非常に今、大きな話題になっていますけれども、今はどちらかと言うとヨーロッパに比較しますと日本は非常に健全だという方向で見られているんですね。数字上は不健全に見える部分はありますけれども。これは面白いところだとは思いますが。

それから、先ほど先生から NBER の件を御紹介いただきましたけれども、私も NIRA でやりましたときに、就業者の平均年齢と TFP に高い相関があって、44 歳ぐらいの平均年齢を持っている企業で生産性が最も高くなるという結果が出たんです。そこからしますと、基本的には年を取っている人がいる企業では、ある程度サブスティテューションが働くはずだ。つまり、平均年齢が上がっていくことを皆、避けようとするはずだから、基本的には高齢者が増えれば若い人も採るだろうというような議論もそこではしたんですけれども、実際はそういう形にはなっていない。

先生がおっしゃるように、余りはっきりとした関係はないというのが多分正しいのかもしれないんですけれども、先ほど申し上げたように若干まだ傍証的なものですが、やはり大学生の就業率を見ていると何がしかの影響があって、それは高齢者の方がいるから採れないのではなくて、そのほかの問題は当然期待成長率とかいろいろあると思います。

ただ、これは感覚的なものなんですけど、50 代前後の人と話していると、やはり上がつ

かえているからね、という議論があるんです。これをどのように経済学的に説明するかというのは、次の課題だろうと思います。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。よろしいですか。

では、少し時間が押しているようなので先にまいりたいと思います。次は、柳川専門委員の方からプレゼンテーションをお願いしたいと思います。20分ぐらいをお願いします。

○柳川専門委員 わかりました。私は、資料8というものに沿ってお話させていただきます。

事務局の方からお話いただいたのは、雇用の話をということでしたが、先ほどのお話、あるいは伊藤先生の冒頭のお話を含めて、少し全体の話も含めてさせていただきたいと思っています。

ただ、今の1点目のさっきの高齢者の話でいくと、これは私の後半のところに出てくる重要なポイントなんですけれども、やはり中高年の方が長く働くということと、今の企業でずっと働き続けるということは分けて考えないといけなくて、ヨーロッパでのイメージはどちらかというところ再雇用されて別のところで、あるいは自分で起業したりということを含めての話です。今はどうしても高齢者の雇用問題というところ、今いる企業でずっと働き続けさせられるかどうかということになってしまうので、先ほどお話があった中高年を働かせたときの若者への影響というのはそこが多分ポイントだろうと思います。それは、後でお話しします。

それで、そもそもの大前提ですけれども、やはりかなり大きな世界的な構造変化が起こっているんだと思いますので、先ほど冒頭に伊藤先生の方からありましたグレート・モデレーションという時代が例外的で、今後かなり大きな調整過程に入るだろうというのはそのとおりなのではないかと思っています。

特に、先ほどお話があった資源の問題は、私は非常に気になる話でして、これは中長期的な話ではあるんですけれども、ある種、資源保有者の独占力みたいなものが世界的に大きな課題になってくる可能性があって、この独占力に対して本来であればある種の競争政策的な対応がされるはずなんですけれども、世界的な資源の保有になったときに正しくその独禁法的な対応ができるかということなかなか難しいんだろうと思いますので、そこを日本としてどういうふうに戦略的に対応していくかということと、そういう状況になったときの構造的な変化を現状でどうとらえていくかということがあるかと思っています。

それから、ちょっと駆け足になって恐縮ですけれども、資料5のときにお話になった需要面のところでグラビティの話があって、私もアジア・太平洋地域での需要をどう取り込んでいくかというのは非常に重要だと思っています。

ただ、これがある種、持続的安定的な需要の拡大になっていくようなここでの連携の在り方というのは重要だと思うんです。思い出していただくと、かつて外需依存型の経済の不安定性とかと言われて、内需を拡大せよというような議論がされたことがあると思います。どんどん輸出をしていってそれで景気を良くしていった、例えばアメリカ経済を超え

てしまいすぐに経済が悪くなって不安定になる。内需の方が安定的だという議論があって、これは外需と内需で、かなり外需は不安定で内需が安定的という極端な考えをした誤解だと思いますけれども、いずれにしてもある種の持続的安定的な需要を獲得できるだけの関係を結びつけていかないと近隣諸国との間の良い関係もつくれませんし、経済成長もできないと思いますので、連携の在り方のところでやはり持続的安定的な需要ですね。そういう意味では、ある種のインテグレーションがきちんと進むような形での連携というのをやはり考えていく必要があるだろうと思います。

それでは、資料8に入らせていただきます。雇用の問題を考えるときに今、申し上げたような環境変化が非常に大きいということを受けては通れないだろうと思います。金融危機、あるいは先ほど白川先生の方からお話があった欧州の問題であるとか、こういう世界全体の大きな構造変化の中で考えていきますと、やはり日本の労働市場というのは抜本的に構造を変えていかないと大きな対応ができないだろう。富山さんの資料の中に「攻めの」という話がありましたけれども、単に変化を避けて波を小さくするというだけではだめで、波にうまく対応できるような、合わせて動けるような労働市場をつくっていかねばいけないだろうと思っています。

もう一つは、環境変化のスピードが速いということでございます。労働市場というのは結局速いスピードに対して十分通用しない、適応できていないというところに大きな問題があって、それが先ほど出てきました中間層が細っていくという議論とかなり密接につながっているんだと私は思いますので、この環境変化にいかんスピードを持って対応できる労働市場、あるいはその雇用問題を考えていくかということがポイントかと思えます。

それで、ちょっと小さくて恐縮ですけども、これはページ数が抜けています。「環境変化のスピード」というところで図が載っていますけれども、これは1980年を基準としたときのそれぞれの産業の規模の指標になっています。これから見ますとよくわかることなんですけれども、産業によって20年ぐらいでかなり大きく差が出てしまうということで、何がこの図で申し上げたかったかと言うと、せいぜい20年ぐらいのサイクルで産業も浮き沈みがある。これは産業だけなので、当然企業ももっと早いサイクルで浮き沈みがある。

皆さん御経験があると思いますけれども、就職のときに、あの会社はいいと言っていた会社に勤めた人は大体40、50歳になるとなかなか厳しい状況になっていて、あんな会社に入っちゃったのかと言った人が40、50歳ぐらいになるととても伸びていてすごく活躍しているということがしばしばあるんですね。

そうしますと、今まででもやはり一生のライフサイクルですね。会社に20歳そこそこで入って60歳とか65歳まで働いたときに、その産業なり企業が十分に活躍し続けるというのは無理だったわけですね。今後かなり構造変化のスピードが速いとすると、やはりその構造変化のスピードというのはライフサイクルに比べるとずっと早くなるということです。そうすると、入社当時に一生を保障するというのはなかなか難しいですし、かつ入社当時の技能や能力で一生保障していくというのはかなり無理があるだろうということが基本

の前提です。

それが、その次のページをめくっていただきますと「企業による対応の限界」ということとございます。そもそも今、申し上げたように、技術や産業構造の変化が非常に遅くて、人のライフサイクル、一生よりもゆっくり変わっていくのであれば、そこに書いてあります定年退職して新卒入社という人材の調整で対応していけるわけですね。新たに入ってきた人は新たな技能を身につけましょう。新たな能力に対応する人を採用しましょうということと変化に対応できるんですけれども、今までよりも20年、これから先スピードが速くなっていくとすると、やはりそういう退職、新卒入社というサイクルで人材の対応をしていくということとはとても無理になっているということとございます。

勿論、どこの企業でもそんなことに指をくわえて待っているわけではありませんで、外的環境の変化に対応すべく社内教育やOJTは当然やっつけらっしゃるわけですけれども、そもそも産業構造自体が大きく変化していくとすれば、社内教育で対応できるものには限界があります。

それから、なかなか今こういうことを言う人はいなくなったんですけれども、かつて少し企業に余裕があったときには、そうは言ってもやはり会社というのは社員に安心を与えるもので、働き場所がなくなっても雇い続けるということが従業員に安心を与えるんだ。そういう意味で保障、保険を提供するのが大企業の役割だというようなことをおっしゃっている方もいらしたんですけれども、そういうことをやっていく余裕はどんどんなくなってきています。さっき小塩先生の方からお話がありましたけれども、そのしわ寄せがどこにきているかという若年層にきていて就職ができない、あるいは給料が低いという問題になってきて、それが中間層が本質的には伸びない構造的な原因の一つなんだろうと思っています。

後で申し上げますように、環境変化に対してはM&Aでやっているという部分も随分あるんですけれども、これにも限界があると思います。

少しだけ、次の「人材ミスマッチのマイナス」ということで、ここにいらっしゃる方には釈迦に説法ですけれども、経済のモデルで考えると労働移動が構造変化にうまく対応できないとこういうマイナスがありますよということ、青い点線で書いてあるのが生産フロンティアです。私は最初の経済の勉強は伊藤先生の貿易をやったので生産フロンティアの図は非常になじみがあるんですけれども、構造変化したときに生産フロンティア上、素直に動いていけると、これは産業1、産業2のイメージなんですけれども、経済全体がマイナスに陥らないんですが、労働移動に時間がかかって、労働移動がうまくそれに対して調整をしないとやはり生産フロンティアの内側に入ってしまう。

真ん中の図というのは、調整が終わってだんだん元に戻ってくるという話なんですけれども、変化が次々起こるとすると真ん中でうろうろしている羽目になって、全体としてはGDPが落ちるとというのが、基本的には人材がスムーズに動けないところのマイナスの理論的な構造です。

そうしますと、やはり M&A で対応しようということが日本企業としては出てくることで、M&A で大きな構造変化に対応しようというのが今の日本企業のやっている基本的なスタンスなんだろうと思います。

けれども、やはり大きな問題点が幾つかあると思っていて、それが「M&A による対応の限界」というところに書いてあります。今、日本企業で起こっていることというのは、結局 M&A で組織の取り込みはできるんですけども、本来は取り込んだら切り離しも行わないといけないんですが、やはり雇用を第一に考えてしまうと取り込み型の再編しかできていなくて、どんどん組織が肥大化してしまうという問題ですね。

それから、国内従業員は正規の期限の定めのない労働契約になっていますが、海外の従業員ですとそういうことでなく有期雇用であったりするので、かなり企業全体で二重構造が従業員に対して出てきてしまいます。海外の従業員の人が少なかったときはよかったですけれども、今かなりのパーセントを占めるようになってきていると、どこの企業も相当悩んでいるというのが現状です。

それからもう一つ、次の「社内労働市場の歪みと限界」ということで、これも皆さんには釈迦に説法な話ですけども、やはり雇用の問題を第一に考える。うまく社内で人を解雇せずにやっていくということを制約条件にすると、ある意味で最適な投資の決定はできなくなってしまって、どうしてもあそこの工場はつぶすと雇用の問題が発生するからあの工場は残して、では戦略を考えようということになってしまって、それが最終的には意思決定の足を引っ張ることになっているということでございます。

この辺りの難しいことに関してどういうふうに対応していくのかというのは、なかなかこれをやればすぐという短期的な特効薬はないんですけども、やはり必要な方向性というのは明らかでありまして、構造変化・環境変化に合わせて柔軟に人材が移動できる。さっきのフロンティア上、移動できるようなシステムにしていくことがやはり不可欠です。

それからもう一つは、単に移動できるだけではなくて、先ほど申し上げたように変化に合わせて必要な能力というのは変わってきていますので、知識や能力を柔軟に再取得できるようなシステムにすること。この2つが、恐らく今後変えていく方向性としては必要条件、必要不可欠な条件なんだろうと思います。

そうしますと、やはりこういうことをやっていくことは若年層に積極的な雇用機会を与える上では不可欠ですし、それを考えると中間層がある程度豊かな、ある意味で積極的に社会に貢献して豊かになる上でもこういう柔軟性が必要なんだろうと思っています。

それに対してどうするかということでは、まず最初に理想論、「人生を三分割して考える」ということで、このタイトルの頭のところに「理想論」と付けてあったんですけども、さすがにそれは削りました。

20年程度で産業構造が変化するサイクルがある。それから、そもそも平均寿命が延びているということからすると、一生のライフスパンでもって働き場所が固定しているというのはかなり限界があるというのは先ほど申し上げたとおりです。それから、やはり再教育

を受けて、あるいは新たな知識を習得する機会が20歳のときだけというのは、やはりこれも限界がある。

そうすると、例えば20歳から40歳ぐらいをひと区切りとして、40歳から60歳ぐらいを2番目の区切りとし、60歳から80歳ぐらいまでを3区切りとして、この3つの区切りでもって働き、就労を考え直すということで、その区切りの間はワントームでもって働き場所は変えてもいいんですけども、一つの区切りで一つのところで働くような状況にしますが、40歳から60歳はまた別のところで働く。別の技能を身につけて働く。60歳から80歳は、例えば地元へ帰って新たに会社を興すなりというようなことで、働き場所を変え直す。そういう社会というのが、恐らくあり得る理想系の一つなんじゃないか。

そうしますと、これも極論ですけども、就労というのは基本的に最長20年の有期雇用として、その間は今の終身雇用と同じような形で20年頑張っただけということ、勿論その中で転職があったり、解雇も当然あり得るわけですけども、今、働いているところを継続してというようなイメージを20年のところで区切ってみるということにします。

ポイントは、変えられるということと、20年経った区切りでもってもう一回勉強し直すということを考える前提にする。そうすると、再教育が基本になりますので、環境変化に合わせた能力が獲得できます。

メリットと書いてあるところですけども、そうすると有期雇用が前提となることで、ある意味で社外で通用する能力開発が積極的になる。それから、こういうことを考えることで当然、人が動き出しますから、人材の流通市場が活性化して厚みが増す。何よりもこういうことで働き方を選択する可能性が増えて、従業員の側も企業の側もより望ましい働き場所が見つけられるのではないかとということです。

勿論、これは今すぐできるという話ではないんですけども、こういうイメージを理想系でとらえたときにポイントは何かというと、次の「人材再教育機関の必要性」なんですけれども、やはりどうしても大学で獲得した知識と、それから社内での教育だけというのでは環境変化に対応できない。転職をする、あるいは解雇されて再就職する上でも、もっと技能とか知識の再教育が受けられるような充実した教育機関が不可欠なんだろう。多分、これがない限りは、人材を動かした厚みのある流通市場をつくった上で、かつ人々が豊かに、中間層の辺りの人たちがかなり豊かな、本当に生産性も高めて賃金も得るといようなことは不可能なんだろうと思います。

それを考えますと、現行の再就職のための職業訓練というのはかなり不十分だと思います。もっと時間をかけた本格的な能力開発が30歳とか40歳とか、その辺りでできるようにすることが不可欠だろうと思います。イメージとしては、例えば2年ぐらいの職業訓練の大学院などを積極的に充実させる。あるいは専門学校も、もっと1年コースのきちんとしたものを教える。

重要なポイントは、やはり社会のニーズ、あるいは企業のニーズ、働き場所に合った、それに役に立つような高度な能力を教える実践的な教育機関というのを増やす必要がある

んだろう。例えばですけれども、地方大学などというのはそういうような教育を提供することも十分可能だと思いますので、そういうような教育機関をもう少し充実させるという対策がもっと取られたらいいんじゃないかと思います。

一時期、すごく盛んに世間で言われた北欧の積極的労働政策ですね。これに関してはいろいろな側面があるんですけども、ここでのポイントはやはりきちんとした職業訓練ですね。技能訓練、能力開発を充実させてやるということがポイントになってくるんだらうと思います。

先ほど、例えば富山さんのところで所得の再分配はある程度必要なんじゃないかというようにお話がありました。私は、そのとおりにんだらうと思います。中間層を支える上では、中間層に対しての所得の再分配がある程度あってもいいんだらうと思います。

ただ、これは単にお金を渡してしまうだけではやはり本質的な活性化にはつながらないわけなので、もしやるのであればこういう教育投資にお金を付けるというところで、積極的にその後の能力開発ができる。環境変化に合わせた対応ができていくような形での所得の再分配というものが不可欠なんだらうと思います。

その後は若干実践的な話ですけども、この辺りのもう少し細かな話としては、やはり今の人材移動ですね。人の雇用、再雇用の仕組みというのは個人を単位に考え過ぎているという現実があるように思います。実際、日本は日ごろはチーム生産だという感じがあって、皆で協力してアウトプットを出すという社内の文化の中で、一人だけ人を動かそうと思ってもなかなか評価も難しいですし、かつ、移動する本人も不安になるということですので、働いている実態に合わせるとすると、もう少し個人ベースでの人の動かし方ではなくて、チーム単位で複数のグループでもって会社を変わるということをもっと考えてもいいのではないだらうか。

その方が安心感も出ますし、かつ日本企業が今まで重視してきたようなチーム内での関係、特殊的な投資というものをもっと促進させる効果があるんだらう。これは今でもできるわけですけども、政策的にある程度こういうグループ単位での人の移動を支援するような対応というのも考えられるのではないかということがあります。

それからもう一つ、そもそもの発想からすると、次の「企業間の人材移動を促進させるための方策」ですけども、企業が社外で通用する人材を積極的に育てるという姿勢が多分必要で、今までは企業が従業員に与えるべき安心感というのは社内ですべて雇用し続けますよということを前提にした安心感という仕組みだったんだと思いますけれども、先ほど申し上げたように、そもそもそういうことというのは現実的には不可能になっていますので、もっと社外でも通用するような人材能力を積極的に付けさせてあげることが必要で、更にもっと言えば企業間で人材がもっと移動しやすくなるようなネットワークを企業の側が積極的につくっていくという姿勢も求められるのではないかと思います。

制度的な面から言えば、ある意味での終身雇用を理想形として、それを前提として、あるいはそれを目標としたような制度がそこここに日本ではつくられているという気がしま

すので、人を動かすということを前提にすれば、そういう制度の見直しというのが必要だろう。

私の個人的な感触とすれば、非正規の社員の問題というのもある意味ではこの点に関係してしまっていて、非正規の問題はどちらかというとも有期だということよりも、なかなか非正規の社員に対して会社が十分な教育をしないということにあります。

それは幾つかの理由があるんですけども、1つの理由は非正規で有期の人たちをずっと非正規のままで雇い続けることができない仕組みになっていますので、そうするとなかなか教育を十分にしても仕方がないというモチベーションになってしまうということがありますので、その点に関しての制度的な見直しが必要なんだろうという気がいたします。

「参考：資産デフレの問題」という話が最後のページです。これは雇用の話とは全く離れて、先ほどの日本化のような話と、かなり私自身のイメージは頭の中では関連している話なんですけれども、やはり資産価格が下落してしまうことの負のスパイラルというものの大きな問題点というのが経済学的にも金融危機以降かなり大きくクローズアップされているように思います。

その割には、日本では余りこの問題が大きな問題としてとらえられていないという気がします。余り詳しく申し上げるまでもないと思いますけれども、そもそも資産価格に関して収益性が悪化するとか、ファンダメンタルズに関する悲観的な予想がありますと、それ自体が資産価格の低下をもたらすわけですけれども、ポイントは資産価格が低下すると投資も難しくなって経済活動自体が実際に低下してしまっていて、その悲観的な予想が実現してしまうという予想の自己実現性があるわけですね。

本来は資産価格というのは現状を表すので、資産価格の低下がこの経済活動や投資レベルの低下をもたらすという、ここのロジックは普通は余り議論しないわけですけれども、近年わかってきている話というのは、やはりここの因果関係がかなり大きい、重要性が高いという気がいたしますので、この問題というのは、ではバブルを起こせばいいのかという話ではないんですけれども、やはり資産のファンダメンタルズをきちんと上げていくための対策というものを考えていくのが政策的には重要じゃないかと思っております。

すみません。ちょっと長くなりましたが、以上でございます。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それでは、どうぞ御意見、御質問いただければと思います。

では、吉野さんお願いします。

○吉野委員 柳川先生に幾つか質問があるんですけども、1つは先ほど伊藤先生の全体のまとめの資料の5とも関係するんですが、再教育とか教育ということが格差を縮める上でも非常に重要だと思います。最近、ヨーロッパの議論では、日本のように教育費を下げるのではなくて、むしろ教育費を充実させて、すべてのどんな所得階層であろうがきちんとした教育を受けられること。それを長期に続けることが、最終的には所得格差を縮めていく。ですから、今、問題だ、問題と言っているよりは5年後、10年後、20年後に更にい

い世界になるように、私は教育というのは非常に重要だと思います。

その中で、今日の柳川先生のお話は再教育の問題ということなんですけれども、私がかまたで聞いたことによると、技術系の方と文科系の方で全然話が違う。例えば、職人の方で非常にいい技術を持っている方というのは、その業種では非常に使えるんですけれども、ではこういう再教育をすることによって本当に別の業種にいけるのかどうか。我々みたいに経済とか法律は勉強すればちょっといろいろなこと、ほかのことができるわけなんですけれども、そういう意味では業種によって再教育がうまくできるところと、それからここは20年おきにと書かれていましたが、そのサイクル自身も内生化していると思います。

それとの関係では、終わりの方で、企業の中で労働が移動しやすいように十分に教育すべきだというお話なんですけれども、企業の目的からするとやはり自分の企業の利潤最大化で、自分の企業がなるべくうまく長く成長するように考えると思いますから、もしそういうことを考えるのであればそれは政府の役割として何らかの形で企業に対して働きかけるしかないような気がしたんです。

それから、業種と同時に日本の場合はどこに住むかというのが大分アメリカなどと違うような気がしました。アメリカですと、東海岸でも西海岸でもそれに従ってしょっちゅう動くわけなんですけれども、業種と同時に地域ですね。それも、なかなか日本の労働移動を容易にさせない理由ではないかと思いました。

それから、最後は資産価格のところはファンダメンタルを上げなければいけないわけで、これはやはり生産性の向上であり、成長をきちんとすることによって土地生産性も上がりますし資本効率も上がるので、株価が上がるということに結局は尽きるのではないかと思います。以上です。

○伊藤主査 どうぞ、お願いします。

○柳川専門委員 ありがとうございます。非常に重要な御指摘で、教育が重要だということはおっしゃっていただいたので、私もそのとおりだと思います。

勿論、分野によって、産業によって、あるいは技術系かどうかによって大分違うというのはおっしゃるとおりだと思います。職人の方だと、余り技術のことは詳しくないですけれども、例えば大工さんなんかでいうと、一生かけて80歳ぐらいになって一人前みたいなことを親方が言うような話は当然あり得るわけですので、そういうところはある程度ずっとやり続けることは重要だと思うんです。

ただ、そこが強調される余り、すべての産業でそういうふうなスタンスではまずいだろうということと、それから技術系の方でも多分うまくいってある程度技能を身につけてステップアップをしていけるプロセスにある人はいいんですけれども、そうでない人は別の技術を身につけた方がほかで働けたり、ほかで能力を身につけられるという人もいると思うんですね。それが、一人前になるのに50年かかるからといって全員の人が50年ずっと修行し続けるというのは余り効率的ではないですし、変化に対応できないと思いますので、技術系の人であってもううまくいっていない人はもう一回別の技能を身につける教育

機会の必要があるのではないかと思います。

それから、サイクルの内生化は当然イメージ的に 20 年と申し上げたまででして、いろいろな変化の可能性があると思いますし、御指摘いただいたように企業が外でも通用する人材を積極的につくっていくというのは、私は完全な自己矛盾ではないと思っていて、やはり外で通用することがある種、安心感も与えて、そこで働こうという気になりますし、外で通用するジェネラルなスキルをつけることが社内でも活躍できるということであるので、完全な自己矛盾の教育の仕方だとは思いませんが、やはりそういうことに関して政府が積極的な後押しをするということは重要だと思っているので、今日申し上げた次第です。

地域の問題は先生御指摘のとおり、かなり労働移動を考える上で重要ですし、この問題は多分、日本国内だけではなくて、これからはアジア地域とか、そういうところも含めてどこにどういうふうにな人が動けるような形にするかということを考えていく必要があるんじゃないかと思っております。以上でございます。

○伊藤主査 どうぞ、ほかに何か。

○小塩専門委員 非常に貴重な御報告ありがとうございます。私は、コメントを 2 つ申し上げます。

1 つは、教育の話です。私も教育というのは非常に重要な点だろうと思います。今まで、日本の企業は学校の役割を果たしていたと思うんですね。自社の社員を育てていくという、非常に重要な役割を果たしていた。大学で大した教育をしていなくても、社会全体で見ると人的資本形成の仕組みが非常にうまく機能していたという点が日本の強みだったと思うんですが、最近では企業が学校としての役割をだんだんと弱めてきていて、仮に社員教育をすとしても正規で採用した人に限定するという形になりまして、社会全体で人的資本の蓄積がうまくいなくなっているようです。ここはやはり公的に支援をする必要があると思うんです。教育というのは、公共財の一番代表的な例です。

そこで、先ほど柳川先生が重視されました再教育の仕組みというのは非常に重要と思います。企業から見ると、ほかの企業でも使えるような技能を自分のところで積極的に育成する、蓄積させるというのはなかなかインセンティブがわきませんので、そこは公的な教育機関というものがあつた方がいいと思います。

ただ、ほかの国にそういうことをちゃんとしているモデルがあるかと言われると、私は余りないんじゃないかと思います。1 つ参考になるのはドイツのデュアル・システムだろうと思うんですけども、そのデュアル・システムもどちらかというと伝統的な製造業が中心で、今のような IT とか、そういう先端産業にはかなり遅れているという指摘もあるわけです。

そういうことを考えると、日本でこれからやるべきことは、産業や企業のニーズと教育をつなげる仕組みというのを積極的に打ち立てることだと思います。これはほかの国にはないと思いますので、是非、考えていただきたいと思います。

それと、教育の複線化もあるのではないかと思います。今のように大学が非常にたくさ

んあって、18歳人口の奪い合いをやっていると、今ごろになると、高校3年生は大学のどこに行くかというのはかなりの人が決まっています、高校の授業が成り立っていないという話をよく聞きます。人的資本形成からいうと非常に無駄なことをやっているわけですので、非常に極端なことを言いますと、義務教育が終わった段階で大学に行くコースというのは当然あっていいと思うんですが、職業教育という進路を意識的につくっていいんじゃないかなと思います。

格差というのは、比べることができるから生まれるわけでありまして、それぞれの人が特殊な技能を持っていたら比べようがないわけです。その人がそれぞれ持っている専門技術に応じた賃金を市場は決定すれば、なかなか格差が形成されにくいというような面がありますので、教育の複線化というのも考えてよいと思います。それが1つです。

もう一つは、このワーキング・グループでは直接議論するテーマではないかと思うんですけれども、こういうふうに雇用が流動化しますと、社会保障の仕組みも変えていかなければいけないと思います。

実は、今ちょっとデータを使って分析をしているんですけれども、セーフティネットから外れる人たち、具体的に言いますと、公的年金とか医療保険から外れる人が今は無視できないぐらいの層を形成しつつあります。医療保険の場合ですと転職を大体4回くらいすると統計的に有意な形で医療保険から外れます。それから、公的年金の場合は2回か3回くらい転職を繰り返すと、もう保険料は払わないという人が出てきます。

転職といっても正規の転職ではなくて非正規の転職が圧倒的に多いんですけれども、今の日本の仕組みは正規労働者にとどまっている限り、セーフティネットから外れない非常にいい仕組みになっていますが、一旦、外れて非正規の世界に入ると雇用の流動化というのがセーフティネットから外れる確率を高めます。そこは今までの制度で準備されていなかったところだと思いますので、それは制度面で改める必要があると思います。以上です。

○伊藤主査 何かありますか。

○柳川専門委員 御指摘のとおりだと思います。今の最後の点の雇用が流動化していく、ある意味での非正規化というんでしょうか、全員が正規雇用、終身雇用の世界ではないということを前提にいろいろな制度的な検討をきちんとしておくということがやはり政策的に重要だろうと思います。

○白川専門委員 質問と簡単なコメントなんですけれども、先生が考えておられる再教育機関というのは公的につくるという御発想かどうか。日本の大学でそういうことはできないのかということです。

それから2つ目は、これは職業訓練を発想としてお持ちなのかということなんですけれども、だれが教えるんですかということです。私の中では、しつこいようなんですけれども、60歳で皆、退職していただいて、そういう人を雇用してやっていただくというのが一つの手じゃないかと思うんですけれども、そういうことはどうお考えかというのが質問です。

それから、コメントは若干、資産価格の話があったんですけれども、実はこれは今、バ

一ナンキが実践していることだと思います。基本的に彼はファイナンシャル・アクセラレーターという、いわゆるクレジットアプローチですけれども、とにかくデフレ期待を抑制し、そして資産価格を上げつつ、クレジットが回るようにしていくという発想ですが、先ほどの吉野先生の御指摘のような、今アメリカで技術革新が何かで進んでいるように私は思っていませんし、日本化していない部分というのはCPIと株価というのが典型で、これはやはり金融緩和の効果が出ていると思いますが、今後もこういう施策をとってくると思うんです。

恐らくヨーロッパも、金融を助けるためにはどうしても資産インフレが必要になります。そうすると今年、日本株というのは実は年初来イタリアに次いで悪いんですけれども、これはだめじゃないかと思うんですね。だめじゃないかというのは、その裏側で当然為替も入ってきますけれども、その意味では日本の資産価格を上げるというのはものすごく相対的に見てもしんどい話で、上がらなければお金も入ってこない。ここはなかなか難しいなという、これはコメントであります。

○伊藤主査 どうぞ。

○柳川専門委員 ありがとうございます。いずれも私が補足すべき重要なポイントで、再教育の機関は新たに公的な機関をつくってというイメージは余り持っていないくて、そもそもこういうことを公的な組織でやることは余り効率的ではないんだろーうと思いますので、先ほどのように大学とか、もしかすると大学でなくてもよくて、新たな民間の会社でも十分だと思います。そういうものを積極的にやっていく組織が、どちらかという民間運営のところから出てくる。大学は今、民営化は一応しているんですけども、なかなかそういう意味で自由度の発想が出てきてはいない気がするので、こういうような発想でもって大学がもっと運営をするということは十分考えられるんじゃないかと思っています。

職業訓練のイメージですかということでおっしゃっていたのは、まさにそのとおりでして、もっと実践的に企業のニーズが高い、あるいは将来的に企業が必要とするような知識を身につけるということをイメージしていますので、まさにおっしゃっていた60歳とか過ぎた中高齢の方が会社を辞めて教育機関で働く。それで、一生懸命その必要なことを教えるというのはいいサイクルの一つなのではないかと思っております。職業訓練、教育に関してはそういうことです。

それから、資産デフレの話に関してはおっしゃるとおりで、やはり各国がかなりここに注意をして今、政策的な対応をしているというのが事実だと思うんですが、そこが落ち込んでしまうとかなり負のスパイラルに陥るという意識が高い。その意味では、日本も難しいのですが、やはりそういう意識を持つことがひとつ必要なことなんだろうと思います。

2番目は、吉野先生がおっしゃったように、確かにそれはファンダメンタルズであって、基本的には日本全体の経済成長率が高くなるとファンダメンタルズは上がってこないんですけれども、やはりどこにどういうふうに重点を置くか、どこに重点を置いてどこを最初の動く石として意識して政策を打つかという違いはあると思うんです。そういう意味

では、例えば不動産であれば不動産の価格を日本全体で上げるということは多分なかなか難しいんですが、ある地域を非常に生産性の高い地域に持っていく。その結果、その地域の不動産価格が上がるということは例えばできるかもしれないということですか、あるいは場合によると多少、取引に関しての減税をすとか、そういうような政策対応も踏み込んでいくとするとあり得るかもしれません。

繰り返しですけれども、やはり最終的には全体のファンダメンタルズ、日本全体がよくなってくれないとなかなか日本全体の資産価格は上がらないんですけれども、それをある程度戦略的にやることはできるだろうと思っておりますが、難しいことは事実です。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

皆さんのお話を伺っていて、ここのワーキング・グループのミッションは何か、私はちょっと混乱してきまして、私が1つ皆さんから説明を受けているのは、例えば特に財政問題などはそうだと思うんですけれども、世の中にブドゥーエコノミクスみたいな呪術経済みたいなものが非常に多くて、金をばらまけば財政問題は解決すとか、あるいは日本には幾らでも隠し資産があるから増税しなくてもうまくいくんだということがあったとすると、そういうものはやはりどう考えてもおかしいですねと正論からきちんと議論するというのはいつのこういう専門家の集まりの役割だと思いますし、財政問題というのは結構そういう面があると思うんです。

ただ、我々が悩ましいのはそちらも勿論あるんですけれども、それともう一つ、そうじゃなくて世の中でなかなか議論の閉塞感があるときに、何か非常に新しい局面から剛速球で有効な政策のアイデアを出せるかどうかということが多分問われているのだろうと思うんですね。

個別の分野で、そういう大きな転換点になるような政策は幾つかこれまでもあったと思うんです。例えば、ITのブロードバンド化のときにアクセス問題について改革をすることによって一気にブロードバンドが広がるとか、あるいは航空問題についても羽田国際空港利用拡大ということを通じて大きく変わってくる。そういう意味では、特にこれから政府の政策との関係で、こういうところで我々は何を発していくかというときに、このセッション、このグループについてみたら、世の中のいわゆるブドゥーエコノミクスに対して苦言を呈するというよりも何かアイデアを上げなければいけない。

柳川さんがおっしゃった、教育が重要だと。特に人生の転換点のときに教育が重要だというのは多分、余り多くの方は反対されないことなただけでも、では何をやるのかというときに、ではインフラをつくるのか。それは、恐らくそういう職業訓練学校をつくるかという話か。それとも、例えば所得分配という観点になってくると、それはいわゆるバウチャーのような話にすぐ結び付いてきて、バウチャーが有効かどうかわかりませんけれども、そういうような資源再配分をするのか。多分もうちょっと踏み込んだインプリメンテーションの話に入っていないかと、なかなかメッセージはできないんですけども、しかし、問題は非常に難しいものですから、そう簡単に出てくるかどうかはわかりません。

ほかにもいろいろと次回も含めて、この我々のワーキング・グループのカバーリングのところで何か変化につながるようなメッセージ性のある政策が提言できればと個人的には思っていますけれども、なかなか難しい面もあるかもしれません。

時間が大分押していますので、今日のここまでの議論は一応終わりにさせていただきまして、最後にとりまとめにつきまして事務局から説明していただきたいと思います。

○前川審議官 最後に、資料番号が付いていない「委員限り・非公表扱い」という2枚紙の中間報告スケルトンと、参考資料がございます。中間報告スケルトンはちょっと気が早いようですけれども、次回の会合で中間報告案を御議論いただきますので、今まで個別に御意見をいただいたところも含めてまとめてみました。

参考資料を2枚めくって、資料番号5と6、いわゆるグラビティ、引力の理論に関することで、5は各国の実績でして、各国の実質成長率を横軸、その国に対する日本の輸出の伸び率を縦軸に取って、青いものがアジア・太平洋の国ですが、中国を始め非常に伸びています。

6はそれを将来推計してみたものです。2020年、2030年を見てみますと、一定の前提を置いておりますが、各国のGDPの伸びに比例して日本の輸出も伸びるとした場合、日本の輸出は10年後に1.5倍、20年後に2.4倍、アジア向けはもっと伸びるということです。

1枚めくって、「8. 対外投資収益率の推移」を見ていただくと、アジアは除く中国が非常に高く、中国も最近は高くなっている。アメリカとかEUは、それに比べると低い。それらを国内投資収益率を示す棒グラフと比べるとこういうことが言えるということなのです。

1枚めくって、資料番号が付いておりませんが、「企業のグローバル化が生産性に与える影響」、いわゆる空洞化を心配する人がいるんですが、東大の戸堂先生の研究によりますと、海外直接投資とか生産委託で生産性がむしろ上がっているという分析があります。

次に、10.の産業構造関係です。左側の茶色が製造業なんですが、日本は26年間でこういうふうには減っておりまして、アメリカ、イギリスも日本以上に製造業が減っているんですが、ドイツを見ると日本並みの減り方、それからスウェーデンはむしろ微減で済んでいる、韓国は反対に製造業が増えているということで、サービス産業化が進むのは趨勢としても、必ずしも製造業が皆、劇的に減っているわけではないということがございます。

1枚めくって、これを産業別就業者数で見ると、20年間で製造業は減っている。増えているのは金融・不動産とその他サービスなんですが、製造業は中身を見てみますと自動車の一人勝ちなんですね。あとは皆、減っている。それから、サービス業はコンピューター、ビジネスサービス、それから何ととっても医療・保健が就業者としては伸びているということがございます。

次に中間層の問題ですが、1枚めくって資料の13、14です。主観的に自分が中流だと思う方は余り減っていない。左の図で、中の中に限定して見ますと1975年の59.4から2010年には53.5に減っていますけれども、いわゆる中流全体では減っていないところです。

1枚めくって、世論調査で「今後の生活の見通し」というのがありますが、要するに中

流と思う人は減っていませんが、生活が今後悪くなっていくと不安に思う人は増えているということで、特に95年から99年にかけて増えております。最近は少し頭打ちです。

最後のページ、21番目の資料ですが、先ほどの再教育の関係で、ちょっと面白い外国の例として韓国の「専門大学」があります。これは日本の専門学校と短大のようなものですが、全部私立ですが、韓国では非常に人気があるということです。何をしているかというところ「特徴」のところに書いてありますが、企業の指定した分野の教育とかを企業から委託を受けて企業内研修をやっているということです。

それでは、2枚紙のスケルトンを簡単に説明させていただきます。全体を大きく2つに分け、Ⅰ.の「グローバル経済の中で進むべき道筋」というのは大きく「1. 近隣諸国の増大する需要の取り組み」と、「2. 産業構造の転換」でまとめております。

「近隣諸国の増大する需要の取り組み」の①と②は、日本の近隣の増大する需要、成長をどうやって取り込むかということです。双方向貿易等の拡大により、②の最後にあるように、非価格競争力を含めた日本の国際競争力を高めていけるのではないかと。

③と④は海外投資のことで、大企業、製造業のみならず、④にあるとおり中堅・中小企業とかサービス業についても海外展開しやすいようにしていくべきではないかと。

⑤は最近話題のTPPを始めとする経済連携、これを活用することがやはり重要であるということです。

「産業構造の転換」の①は、資料で名目の製造業のシェアの推移を見ていただきましたが、世界の例を見ても必ずしも減っているところだけではないので、やはり日本に比較優位のある高度人材を活用すれば、「ものづくり」を中核とした産業構造の転換を図ることができるのではないかと。そのために必要なのが教育・人材育成システムの改革等である。

1枚めくって、③はそのためにはリスクマネーの供給等も必要である。

3.としてグレード・モデレーションの時代は過ぎたとなると、国際的な金融危機対応スキームの強化であるとか、あるいは別の観点ですけれども、近隣諸国の発展段階を踏まえて資本移動の自由化など、金融・為替に関わる制度調整も必要だろう。

Ⅱ.の「中間層の再生」について、動向としまして中間層自体が減っているかどうかというのはなかなか難しいところがありますが、中間層の抱える問題や不安を解消して希望が持てるようにすることが必要であろう。

その方向性として3つ挙げ、まず①では、やはり雇用が充実した生活の基盤ですから、雇用を産業構造の変化に対応したものにしていく。

②ですが、その雇用、就業を支えるために教育とか訓練等の高い公共サービスの提供が必要である。

③は、それでも困っている人は出てきますから、セーフティネットとして社会保障、税制の持続可能性を確立することが重要である。

2.では、やはり雇用が問題だということで雇用にひとつの焦点を当てておまして、①は質的な話です。今日の議論にも出ましたけれども、企業内教育に依存しない汎用的な

技能、能力、資格などが取得できるシステムが必要であろう。

②と③は、質だけではなくて量の点も考えなければいけないもので、若年層や高齢者、女性についてそれぞれどういうことができるかを考えるべきであるとしたらどうかと考えております。

以上でございます。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

今後、議論を効率的に進めるために、中間報告案を週末までには各委員のお手元にお届けします。そして、11月14日の月曜日にここでまた会合がありますけれども、そこで最終的にまとめるということで、ちょっと時間が詰まっておりますけれども、今週末、対応をよろしく願いいたします。

それでは、本日はこれで閉会します。

どうもありがとうございました。